別紙2

平成16年度事務事業評価調書（新規用）

北広島市

整理番号	17－26	事務事業名	子育て支援ネットワーク事業	作成部署	保健福祉部 児童家庭課	電話	内線801
事務区分	■自治事務　□法定受託事務	部長職名	上村弘志	課長職名	住田幸雄	作成日	H16．9月
事務事業開始年度	H17	根拠法令等					
〃 終了予定年度							
事務事業の概要	平成16年度に市が新規に就学前児童を対象とした子育て支援ホームページを開設する。H17年度からのホームページの有効活用のため、掲載内容の点検と市内子育てサークル等情報を収集し、適宜市ホームページに反映更新していくことを目的とし、市内の子育てサークル・子育てボランティアの構成メンバーによる（仮称）北広島市子育てホームページ運営委員会（子育てサークル協議会）を設置し、隔月1回程度の会議と作業時間を持ち、市民ニーズに対応した市民のホームページとしていく（必要経費～会議開催時の託児と消耗品費等）。						

計　画

上位施策との関連（総合計画での位置付け）	総合計画(第1次実施計画)	□ あり ■ なし	
	章	安全で安心できるまち	（第　1　章）
	節	児童福祉	（第　3　節）
	施策	子育て支援の充実	（第　1　施策）
目　的（ここから成果指標を導きます）	対　象（誰、又は何を）	子育てサークル・子育てボランティアサークル	
	意　図（何をねらっているのか。対象をどのような状態にしたいのか）	市ホームページを行政からの一方的な情報伝達ではなく、その時代の市民ニーズにあったものとして、利用者自身が内容を更新する生きたホームページ活用を目指す。また、市内の子育てサークル等へ定期的に情報交換交流の場を提供することで、今後連携が強化され協議会の自主的な運営を促し、地域の子育て支援を支えていく基盤作りを目指す。	
手　段（ここから活動指標を導きます）	市が行う事務事業の具体的な実施内容（※補助金等の場合は団体等の活動内容）	17年度	隔月1回協議会の開催
		18年度	同上
		19年度	同上
		20年度以降	同上

【費用の予定額】

（単位：千円）

	区　分	17年度	18年度	19年度	20年度以降［毎年］
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	157	157	157	157
	①合　計	157	157	157	157
人　件　費（概算）	②人　数（年間）	0.10	0.10	0.10	0.10
	③1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	④＝②×③	900	900	900	900
総 事 業 費 ①＋④		1,057	1,057	1,057	1,057

整理番号	17－26

評　価

【事務事業を評価する指標（ものさし）】

指　　標	指　　標(算式)	指　　標　　値			
		17年度目標値	18年度目標値	19年度目標値	最終目標値
活動指標	会議開催回数	6回	4回	4回	4回
（事務事業の活動量や実績）					
成果指標	参加率	100%	100%	100%	100%
（目的の達成度を測るものさし）	（参加サークル数/市内サークル数）				
	※把握サークル数～３０				

【1次評価】　担当部局の評価

項　　目	判　定	理由･方法等
市が実施する必要性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	□市が実施すべき事務事業である ■民間等への移管は可能であるが当面行政で実施すべきである □民間等で実施すべきである	市のホームページのため、市の関わりが必要。リーダー等中心的な役割が決まり、活動が定着していくと自主的な活動へ移行。
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	■妥当である □概ね妥当である □妥当でない	市内の各地域で子育て支援のため積極的に活動しているサークルが、個々ではなく連携するため有効。
手段の妥当性 【目的を達成するための手段は適切ですか。他の手段や委託化などの可能性はありませんか】	■適切である □他の手法がある □民間等への委託等が可能である □民間等への一部委託が可能である	市民ニーズを把握するには市民との協働が最適な方法。
受益者負担の必要性 【受益者負担が必要または可能である場合、具体的な方法等を理由等の欄に記入してください】	□受益者負担を求める必要がある □受益者負担を求めることは可能である ■受益者負担になじまない	経費は会の連絡やホームページ更新作業に必要な事務経費のため受益者負担にはなじまない。
事業の有効性 【事務事業の社会的・経済的効果はどの程度ですか。効果の内容を具体的に記入してください】	■十分効果が期待できる □ある程度効果が期待できる □あまり効果が期待できない	地域ボランティアの連携や協働のきっかけとなり、今後の有力な市民子育て支援ボランティアの基盤づくりと自主的な子育て支援活動へつながる。
事業の緊急性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから緊急度はどの程度ですか】	■高い □普通 □低い	H16年度末に作成されるため、17年度からの有効活用が必要

【2次評価】　行財政構造改革推進本部の総合判定

判　　定	今後の方向性等
■実施する □見直しの上で実施する □実施時期を遅らせる □実施について再検討する □実施しない	それぞれ活動している子育て支援サークルや子育てボランティアが、情報交換やより連携を密にするためのきっかけづくりを行政が行うことは妥当と考える。今後は、協議会の自主的な活動を促すとともに、地域における子育て支援の中心的役割を担ってもらうよう支援していく。